

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>電気通信事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械設備（純額）	702,516	717,513
空中線設備（純額）	310,670	285,974
市内線路設備（純額）	135,867	120,642
市外線路設備（純額）	33,063	38,552
土木設備（純額）	39,411	40,782
海底線設備（純額）	14,835	18,337
建物（純額）	228,482	227,678
構築物（純額）	30,822	29,972
土地	240,851	240,895
建設仮勘定	80,682	111,723
その他の有形固定資産（純額）	41,223	44,121
有形固定資産合計	※1 1,858,428	※1 1,876,195
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	7,155	6,920
ソフトウェア	229,033	223,190
のれん	20,424	24,371
その他の無形固定資産	8,369	7,971
無形固定資産合計	264,983	262,454
電気通信事業固定資産合計	2,123,412	2,138,649
<b>附帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	※1 100,594	※1 75,866
無形固定資産	56,661	49,606
附帯事業固定資産合計	157,256	125,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 57,882	40,566
関係会社株式	37,770	23,961
関係会社出資金	197	169
長期前払費用	78,250	77,584
繰延税金資産	93,384	111,400
敷金及び保証金	38,947	39,623
その他の投資及びその他の資産	9,469	12,609
貸倒引当金	△8,120	△11,143
投資その他の資産合計	307,781	294,772
<b>固定資産合計</b>	2,588,450	2,558,894

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 98,321	94,242
受取手形及び売掛金	535,095	476,633
未収入金	22,454	36,762
有価証券	127,996	106,964
貯蔵品	58,479	77,394
繰延税金資産	60,306	72,001
その他の流動資産	36,510	20,673
貸倒引当金	△13,577	△14,433
流動資産合計	925,587	870,237
<b>資産合計</b>	<b>3,514,037</b>	<b>3,429,132</b>
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	※3 274,966	※3 307,753
長期借入金	431,799	418,084
退職給付引当金	18,941	17,839
ポイント引当金	75,519	62,655
その他の固定負債	※3 34,403	31,355
固定負債合計	835,629	837,688
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 115,628	※3 60,710
支払手形及び買掛金	97,994	61,837
短期借入金	※3 736	80,951
未払金	219,768	265,578
未払費用	15,767	12,918
未払法人税等	49,934	117,887
前受金	74,042	70,292
賞与引当金	9,760	18,583
その他の流動負債	26,907	21,355
流動負債合計	610,541	710,115
<b>負債合計</b>	<b>1,446,170</b>	<b>1,547,803</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,506,833	1,347,637
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,990,532	1,831,336

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,611	18,529
為替換算調整勘定	△8,006	△8,805
評価・換算差額等合計	20,604	9,723
新株予約権	1,360	991
少数株主持分	55,369	39,278
純資産合計	2,067,867	1,881,329
負債・純資産合計	3,514,037	3,429,132

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益		
営業収益合計	2,065,234	1,987,201
営業費用		
営業費	517,290	523,210
運用費	300	189
施設保全費	169,723	167,886
共通費	1,950	1,336
管理費	77,080	83,064
試験研究費	6,182	6,388
減価償却費	290,253	324,174
固定資産除却費	18,405	16,656
通信設備使用料	339,006	318,685
租税公課	31,148	27,515
営業費用合計	1,451,342	1,469,107
電気通信事業営業利益	613,892	518,093
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	564,464	598,106
営業費用	771,626	739,386
附帯事業営業損失(△)	△207,161	△141,280
営業利益	406,730	376,812
営業外収益		
受取利息	761	377
償却債権取立益	217	—
匿名組合投資利益	6,388	—
雑収入	6,812	5,411
営業外収益合計	14,179	5,789
営業外費用		
支払利息	8,964	9,495
持分法による投資損失	1,327	6,505
雑支出	4,799	3,773
営業外費用合計	15,091	19,775
経常利益	405,818	362,826
特別利益		
固定資産売却益	608	269
投資有価証券売却益	—	541
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	36,892	6,120
特別損失		
固定資産売却損	132	—
減損損失	949	—
投資有価証券評価損	1,292	204
事業構造改革費用	—	※ 2,310
特別損失合計	2,374	2,514
税金等調整前四半期純利益	440,336	366,432

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	186,171	130,754
法人税等調整額	△2,147	18,804
法人税等合計	184,024	149,558
少数株主利益	2,389	4,227
四半期純利益	253,922	212,645

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益		
営業収益合計	687,171	656,250
営業費用		
営業費	171,770	168,924
運用費	103	44
施設保全費	56,415	55,398
共通費	650	449
管理費	26,430	27,234
試験研究費	2,090	2,742
減価償却費	102,746	112,089
固定資産除却費	5,438	8,075
通信設備使用料	112,287	106,963
租税公課	16,636	12,819
営業費用合計	494,569	494,743
電気通信事業営業利益	192,602	161,506
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	195,193	205,969
営業費用	243,946	241,646
附帯事業営業損失(△)	△48,753	△35,676
営業利益	143,848	125,829
営業外収益		
受取利息	202	93
償却債権取立益	57	—
匿名組合投資利益	2,832	—
雑収入	2,248	2,229
営業外収益合計	5,341	2,323
営業外費用		
支払利息	3,117	3,092
持分法による投資損失	678	2,867
雑支出	1,806	878
営業外費用合計	5,602	6,838
経常利益	143,588	121,315
特別利益		
固定資産売却益	52	37
投資有価証券売却益	—	221
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	36,336	258
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	941	3
事業構造改革費用	—	※ 2,310
特別損失合計	941	2,313
税金等調整前四半期純利益	178,982	119,260

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	75,631	48,793
法人税等調整額	△597	1,597
法人税等合計	75,034	50,391
少数株主利益	1,143	1,515
四半期純利益	102,804	67,353



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,336	366,432
減価償却費	302,358	339,420
減損損失	949	—
のれん及び負ののれん償却額	7,303	8,112
固定資産売却損益 (△は益)	△478	△250
固定資産除却損	13,767	13,282
事業構造改革費用	—	1,905
匿名組合契約終了に伴う配当金	△36,283	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	△4,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	599
受取利息及び受取配当金	△1,851	△1,472
支払利息	8,964	9,495
持分法による投資損益 (△は益)	1,327	6,505
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△541
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,292	204
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,419	12,869
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,041	2,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,946	△26,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,281	19,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,996	34,115
未払金の増減額 (△は減少)	1,662	△20,809
未払費用の増減額 (△は減少)	△436	1,909
前受金の増減額 (△は減少)	8,970	6,225
その他	△21,629	△17,546
小計	712,301	752,392
利息及び配当金の受取額	3,876	3,117
利息の支払額	△8,056	△9,033
法人税等の支払額	△161,302	△197,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,818	548,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△341,686	△279,264
信託受益権の取得による支出 ※2	△207,057	—
有形固定資産の売却による収入	1,041	312
無形固定資産の取得による支出	△61,993	△85,141
投資有価証券の取得による支出	△68	△280
投資有価証券の売却による収入	123	744
関係会社株式の取得による支出	△5,004	△22,818
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△36,027	△17,090
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	2,202
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	45,283	—
長期前払費用の取得による支出	△13,809	△17,293
その他	706	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,492	△417,216

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,959	△80,616
長期借入れによる収入	170,000	29,500
長期借入金の返済による支出	△66,238	△28,930
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△40,000	△19,800
自己株式の取得による支出	△5,259	—
配当金の支払額	△48,607	△52,968
少数株主への配当金の支払額	△945	△1,038
その他	△224	△2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,683	△106,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,442	25,489
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 149,988	※1 225,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 (新規) 株式取得により21社増加 第1四半期連結会計期間より、株式会社JCN関東及び川越ケーブルビジョン株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、DMX Technologies Group Limitedの株式を新たに取得し、同社及びその子会社18社を連結の範囲に含めております。 新規設立により1社増加 当第3四半期連結会計期間より、上海凱迪迪愛通信技術有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。 (除外) 吸収合併により2社減少 第1四半期連結会計期間より、ネットワーク・サポート・サービス株式会社は中部テレコミュニケーション株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 また、KDDI KOREA Corporation はPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 80社
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項 の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第3四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は225百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当第3四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の流動負債」に含まれております「前受金」は68,619百万円であります。
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第3四半期連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は67百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,894,668百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 371百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>UQコミュニケーションズ(株)他 16,270百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,605百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 531百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 329百万円 現金及び預金 307百万円 <u>計</u> 636百万円 (外貨建 US\$ 7百万)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>その他の固定負債 9百万円 1年以内に期限到来の固定負債 0百万円 短期借入金 197百万円 <u>計</u> 208百万円 (外貨建 US\$ 2百万)</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク(株) 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 101,118百万円 有価証券勘定 50,000百万円 計 151,119百万円 預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 1,131百万円 現金及び現金同等物 149,988百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 98,321百万円 有価証券勘定 127,996百万円 計 226,318百万円 預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 517百万円 現金及び現金同等物 225,800百万円
※2 取得した信託受益権については、不動産信託契約を 終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の 所有権は当社に移転しております。 なお、当該取得資産については、四半期連結貸借対 照表において電気通信事業固定資産の機械設備(純 額)に259百万円、建物(純額)に17,214百万円、 構築物(純額)に43百万円、土地に189,276百万円 及びその他の有形固定資産(純額)に114百万円、 附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上 しております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,360百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	685,773	189,056	7,535	882,365	—	882,365
(2) セグメント間の内部売上高	3,096	23,089	11,245	37,431	(37,431)	—
計	688,869	212,145	18,781	919,797	(37,431)	882,365
営業費用	534,200	223,332	18,386	775,918	(37,402)	738,516
営業利益又は営業損失(△)	154,669	△11,186	395	143,878	△29	143,848

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,966	187,711	14,542	862,220	—	862,220
(2) セグメント間の内部売上高	3,538	21,194	17,868	42,601	(42,601)	—
計	663,505	208,905	32,410	904,821	(42,601)	862,220
営業費用	527,628	221,379	30,241	779,249	(42,858)	736,390
営業利益又は営業損失(△)	135,876	△12,473	2,169	125,572	257	125,829

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	568,361	20,480	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	66,891	30,610	106,185	(106,185)	—
計	2,049,540	635,253	51,090	2,735,884	(106,185)	2,629,698
営業費用	1,606,948	671,642	51,174	2,329,765	(106,796)	2,222,968
営業利益又は営業損失（△）	442,591	△36,388	△84	406,118	611	406,730

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,220	559,481	34,605	2,585,307	—	2,585,307
(2) セグメント間の内部売上高	10,159	64,277	40,488	114,924	(114,924)	—
計	2,001,379	623,759	75,093	2,700,232	(114,924)	2,585,307
営業費用	1,593,468	658,551	71,992	2,324,011	(115,517)	2,208,494
営業利益又は営業損失（△）	407,911	△34,791	3,100	376,220	592	376,812

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において40,239百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において32,141百万円、固定通信事業において9,588百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、内部



管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	482,105	106,736	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	72,039	41,568	122,290	(122,290)	—
計	2,049,540	554,144	148,304	2,751,989	(122,290)	2,629,698
営業費用	1,606,948	596,592	142,378	2,345,919	(122,951)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△42,447	5,925	406,070	660	406,730

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 451,523円47銭	1株当たり純資産額 413,339円32銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56,957円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47,741円41銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	253,922	212,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	253,922	212,645
期中平均株式数(株)	4,458,100	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23,074円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15,121円63銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	102,804	67,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	102,804	67,353
期中平均株式数(株)	4,455,316	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(株式会社ジュピターテレコムへの資本参加)

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、Liberty Global, Inc. (以下「LGI」)グループが保有する中間持株会社3社(Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Jupiter, Inc./Liberty Japan, Inc.)の持分※の全てを譲り受けることについて決議し、同日、LGIグループと売買契約(SALE AND PURCHASE AGREEMENT)を締結しました。

これにより、当社は、LGIグループの株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)に対する出資関係(J:COM株式の2,592,511株(議決権ベースでは37.8%)を保有)を承継することになる結果、J:COMは当社の関連会社となります。

なお、本件譲渡は平成22年2月中旬を目途に行う予定です。

※Liberty Jupiter, Inc.及びLiberty Japan, Inc.は、当社による持分取得までに、それぞれLiberty Jupiter, LLCおよびLiberty Japan, LLCへの組織変更が予定されており、当社が取得するのは、当該3社の全ての持分となります。

1. 持分取得の理由

J:COMは、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社(MSO: Multiple System Operator)であります。当社グループはケーブルテレビ局のMSOであるジャパンケーブルネット株式会社を連結子会社にもち、多くのケーブルテレビ各社とケーブルプラス電話などの協業を行なっており、J:COMとの協業についても以前より高い関心を持っておりました。

今回、LGIグループが保有する中間持株会社3社の持分の全てを取得することにより、327万世帯(総加入世帯数:2009年12月末)の顧客基盤を持つJ:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループのFMBC※などのより幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めて参ります。

※FMBC: Fixed Mobile and Broadcasting Convergence

2. 持分取得の相手会社の名称

(1)商号	LGI International, Inc.	LGJ Holdings LLC
(2)代表者	Bernard G. Dvorak/ Senior Vice President and Co-Chief Financial Officer	Graham E. Hollis/ Executive Vice President/ Chief Operating Officer
(3)本店所在地	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA
(4)設立年月日	2004年3月16日	2007年5月21日
(5)主な事業内容	持株会社	持株会社
(6)当社との関係	記載すべき取引関係はありません。	

3. 持分取得対象会社の概要

(2009年9月30日現在)

(1)商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Jupiter, Inc.	Liberty Japan, Inc.
(2)代表者	Graham E. Hollis, Executive Vice President/Chief Operating Officer	Graham E. Hollis, Executive Vice President/Chief Operating Officer	Graham E. Hollis, Executive Vice President/Chief Operating Officer
(3)本店所在地	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA
(4)設立年月日	2007年8月23日	2000年4月20日	1999年6月18日
(5)主な事業内容	持株会社	持株会社	持株会社
(6)資本金	*当該会社は米国LLCであるため、資本金は存在しません。	40USドル	3,000USドル
(7)純資産	97百万USドル	190百万USドル	1,403百万USドル
(8)総資産	114百万USドル	191百万USドル	1,555百万USドル
(9)大株主構成及び所有割合	LGI International, Inc. (100%)	LGJ Holdings LLC (100%)	LGJ Holdings LLC (100%)

※Liberty Jupiter, Inc.及びLiberty Japan, Inc.は、当社による取得までに、それぞれLiberty Jupiter, LLCおよびLiberty Japan, LLCへの組織変更が予定されています。

J:COMの概要

(1)商号	株式会社ジュピターテレコム		
(2)代表者	代表取締役社長 森泉 知行		
(3)本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館* (*登記上の本店所在地は東京都港区芝大門一丁目1番30号)		
(4)設立年月日	1995年1月18日		
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括		
(6)資本金	1,172億円		
(7)社員数	グループ総計10,764名(うち正社員5,081名)		
(8)上場市場	ジャスダック証券取引所(2005年3月上場)		
(9)発行済株式総数	6,939,598株		
(10)大株主構成及び所有割合 ※1、※2	住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー※3	(57.46%)	
	ステート ストリートバンク アンド トラストカンパニー	(4.17%)	
	住友商事株式会社	(3.66%)	
	リバティー グローバル ジャパンツアー, エルエルシー	(3.66%)	
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス	(1.92%)	
	エル オムニバス アカウンド		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	(1.79%)	
	ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウンドノン	(1.35%)	
	トリーティ		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	(1.15%)	
	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウンド	(1.07%)	
	全国共済農業協同組合連合会	(1.07%)	

(2009年9月30日現在: J:COM四半期報告書(第16期第3四半期))

※1. 大株主構成及び所有割合は2009年6月30日現在

※2. 上記のほか株式会社ジュピターテレコムが自己株式80,000株を所有しています。

※3. LGIと住友商事の合併である住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシーは2009年10月に米国デラウェア州法に基づくエルエルシー(LLC)からエルピー(LP)に組織変更され、住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピーに商号変更されています。

最近事業年度における業績の動向（連結）

決算期	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
営業収益	2,219億円	2,645億円	2,943億円
営業利益	315億円	428億円	536億円
税引前当期純利益	275億円	375億円	474億円
当期純利益	244億円	239億円	279億円
総資産	6,259億円	6,804億円	7,556億円
純資産	2,772億円	3,300億円	3,493億円
1株当たり配当金	無配当	無配当	750円

4. 持分取得の時期

平成22年2月中旬（予定）

5. 取得割合、取得価額および取得前後の所有持分の状況

(1) Liberty Jupiter, LLC

- ①異動前の所有持分比率 所有割合 0%
- ②取得持分比率 取得割合 100%
- ③取得価額 384億円
- ④異動後の所有持分比率 所有割合 100%

(2) Liberty Japan, LLC

- ①異動前の所有持分比率 所有割合 0%
- ②取得持分比率 取得割合 100%
- ③取得価額 2,878億円
- ④異動後の所有持分比率 所有割合 100%

(3) Liberty Global Japan II, LLC

- ①異動前の所有持分比率 所有割合 0%
- ②取得持分比率 取得割合 100%
- ③取得価額 353億円
- ④異動後の所有持分比率 所有割合 100%

※取得対象LLCは米国LLCであるため、株式は存在せず、株数表記は記載しておりません。

6. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金等

2 【その他】

平成21年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………28,951百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6,500円（設立25周年記念配当1,000円含む）

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月20日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。